



2020年2月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 デ イ ト ナ
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 織 田 哲 司
(証 券 コード 7228、東 証 JASDAQ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 杉 村 靖 彦
(T E L 0538 - 84 - 2200)

**(訂正・数値データ訂正)「2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ**

当社は、2019年8月6日に発表しました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値(XBRL)データにも訂正がありましたので数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

2019年12月24日付け開示資料「連結子会社における2019年12月期の棚卸資産過大計上についてのお知らせ」にて、連結子会社においてプログラム設定の誤りによる、棚卸資産過大計上のお知らせいたしました。これにつきまして、プログラムの修正、再計算、財務諸表等の影響箇所
の修正を行い、監査等の必要な手続きが完了いたしましたので、訂正後の短信をお知らせいたします。

2. 訂正の内容(箇所)

訂正の箇所には___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日

上場会社名	株式会社デイトナ	上場取引所	東
コード番号	7228	URL	https://www.daytona.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 織田 哲司	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長	(氏名) 杉村 靖彦	(TEL) 0538(84)2200
四半期報告書提出予定日	2019年8月9日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	4,153	4.9	308	17.3	313	26.1	201	22.5
2018年12月期第2四半期	3,958	△2.0	262	27.6	248	27.1	164	20.7

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 202百万円 (24.9%) 2018年12月期第2四半期 161百万円 (18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	86.16	83.29
2018年12月期第2四半期	70.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	7,132	3,187	44.1
2018年12月期	6,515	3,018	45.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 3,142百万円 2018年12月期 2,980百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,268	2.1	576	△3.2	575	△7.8	387	△3.5	165.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	3,604,600株	2018年12月期	3,604,600株
2019年12月期2Q	1,260,624株	2018年12月期	1,260,597株
2019年12月期2Q	2,344,003株	2018年12月期2Q	2,344,003株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定した景況感のもと、引き続き雇用や所得の着実な上昇による個人消費の増加傾向が続く状況となりました。また、海外では、米国と中国との貿易摩擦という不安要素がありつつも、世界全体で安定的な経済成長が続きました。

二輪車業界では、4月からの本格的なバイクツーリングシーズンが始まりましたが、今年はゴールデンウィークが長期大型連休となったことも追い風となり、業界全体で活況を呈しました。

当社グループにおいては、第1四半期に続き、国内拠点卸売事業、小売事業、その他事業ともに順調に売上が推移し、全体での売上は前年同四半期を上回りました。利益に関しても、国内拠点卸売事業、小売事業、その他事業ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は41億53百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は3億8百万円（前年同四半期比17.3%増）、経常利益は3億13百万円（前年同四半期比26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、(株)デイトナおよび(株)ダートフリークの卸売事業をセグメントしております。両社共に売上高は順調に推移しており、特に(株)デイトナでは、ゴールデンウィークが長期大型連休となったことによる特需のほか、ツーリングバッグ、スマホマウントやインカムなどのツーリング用品、電動アシスト自転車、バイクガレージ等も第1四半期に引き続き好調に推移しました。この結果、国内拠点卸売事業全体では、売上高は31億39百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は2億61百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

なお、(株)デイトナが12月末決算であるのに対し(株)ダートフリークは9月末決算であるため、当第2四半期連結累計期間においては、(株)ダートフリークの前年10月から当年3月までの経営成績を連結しております。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、第1四半期に続きインドネシア市場を拠点とする販売先パートナーへの補修・消耗品の販売が鈍化したことにより、売上高は63百万円（前年同四半期比53.2%減）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント利益8百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業は、バイク用部品用品小売店舗等を展開する(株)ライダーズ・サポート・カンパニー、(株)プラスおよび(株)ダートフリーク本社1Fでの小売販売をセグメントしております。(株)プラスでは、売上高は前年同四半期を下回りましたが、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーでは、ライコランドFC事業、アップガレージライダーズFC事業が順調に売上が伸ばした結果、小売事業全体での売上高は10億4百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益は43百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

なお、(株)ライダーズ・サポート・カンパニーが12月末決算であるのに対し(株)プラスは9月末決算であるため、当第2四半期連結累計期間においては、(株)プラスの前年10月から当年3月までの経営成績を連結しております。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業は、当第2四半期連結累計期間では日射量が前年並みに推移したことにより、売上高は若干の増加となりましたが、利益は太陽光発電設備の減価償却が前年同四半期から低減したことで増加となりました。また、2017年から新たな事業として加わったリユースWEB事業では、利益面での黒字化には至りませんでした。中古部品販売売上を順調に伸ばし、前年同四半期を上回りました。手数料売上に関してはアプリのダウンロード数とアクティブユーザーの獲得を軸に引き続き先行投資を続けております。この結果、その他事業での売上高は62百万円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14.1%増加し、44億83百万円となりました。これは、現金及び預金が1億60百万円、たな卸資産が3億70百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、26億48百万円となりました。これは、有形固定資産が1億16百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し、71億32百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33.5%増加し、28億76百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億30百万円、短期借入金が6億59百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20.4%減少し、10億68百万円となりました。これは、長期借入金が2億70百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加し、39億44百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.6%増加し、31億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想に関する事項につきましては、2019年2月13日に公表いたしました数値からの変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断しているものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,760	833,992
受取手形及び売掛金	797,429	808,519
たな卸資産	2,158,734	2,528,971
その他	307,498	318,521
貸倒引当金	△6,292	△6,107
流動資産合計	3,931,129	4,483,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,654	551,045
土地	863,361	863,361
その他（純額）	353,858	492,222
有形固定資産合計	1,789,873	1,906,629
無形固定資産		
のれん	585,484	552,957
その他	57,676	48,746
無形固定資産合計	643,160	601,704
投資その他の資産		
その他	152,443	140,626
貸倒引当金	△805	△805
投資その他の資産合計	151,638	139,821
固定資産合計	2,584,672	2,648,154
資産合計	6,515,802	7,132,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,204	393,791
短期借入金	1,361,250	2,020,700
賞与引当金	46,616	43,185
未払法人税等	153,712	101,794
その他	329,399	316,638
流動負債合計	2,154,183	2,876,110
固定負債		
長期借入金	1,317,037	1,046,784
退職給付に係る負債	889	968
その他	25,368	21,089
固定負債合計	1,343,295	1,068,842
負債合計	3,497,478	3,944,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	485,338	485,338
利益剰余金	2,733,069	2,895,193
自己株式	△628,736	△628,762
株主資本合計	3,002,127	3,164,225
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21,927	△21,825
その他の包括利益累計額合計	△21,927	△21,825
新株予約権	37,974	44,582
非支配株主持分	149	117
純資産合計	3,018,323	3,187,099
負債純資産合計	6,515,802	7,132,052

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,958,262	4,153,786
売上原価	2,298,105	2,425,902
売上総利益	1,660,156	1,727,884
販売費及び一般管理費	1,397,479	1,419,765
営業利益	262,677	308,119
営業外収益		
受取手数料	4,650	5,136
保険解約返戻金	14,796	—
試作品等売却代	5,300	4,907
その他	6,159	7,973
営業外収益合計	30,907	18,017
営業外費用		
支払利息	8,434	7,801
デリバティブ評価損	15,792	—
為替差損	19,476	4,470
その他	1,209	224
営業外費用合計	44,913	12,495
経常利益	248,670	313,640
特別利益		
固定資産売却益	487	—
特別利益合計	487	—
特別損失		
固定資産除却損	—	146
特別損失合計	—	146
税金等調整前四半期純利益	249,158	313,494
法人税、住民税及び事業税	125,919	102,905
法人税等調整額	△41,673	8,648
法人税等合計	84,245	111,553
四半期純利益	164,913	201,940
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	24	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,888	201,972

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	164,913	201,940
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,197	101
その他の包括利益合計	△3,197	101
四半期包括利益	161,715	202,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,704	202,073
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,158	313,494
減価償却費	77,726	68,504
株式報酬費用	6,999	6,608
のれん償却額	32,526	32,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	384	△185
受取利息及び受取配当金	△177	△166
支払利息	8,434	7,801
デリバティブ評価損益(△は益)	15,792	△1,392
為替差損益(△は益)	259	47
売上債権の増減額(△は増加)	△44,875	△10,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△279,146	△370,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,505	130,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,504	△3,431
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,830	80
固定資産除売却損益(△は益)	△487	146
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,944	△42,300
その他の流動資産の増減額(△は増加)	59,988	△10,008
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,376	7,920
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△419	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,925	△857
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△8,488	2,820
その他	△222	439
小計	34,025	131,453
利息及び配当金の受取額	177	167
利息の支払額	△8,611	△8,006
法人税等の支払額	△79,743	△155,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,152	△31,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,501	△46,304
定期預金の払戻による収入	2,400	38,402
有形固定資産の取得による支出	△38,085	△151,417
有形固定資産の売却による収入	1,334	—
貸付けによる支出	—	△65
無形固定資産の取得による支出	△14,610	△1,917
差入保証金の差入による支出	△31,548	△104
差入保証金の回収による収入	4,734	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,276	△161,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	261,693	558,716
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△221,820	△219,519
リース債務の返済による支出	△3,283	△3,774
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△37,535	△39,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,054	345,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,578	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,952	152,329
現金及び現金同等物の期首残高	645,005	548,145

現金及び現金同等物の四半期末残高

599,052

700,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,504	16.0	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,848	17.0	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,823,342	134,651	952,186	3,910,180	48,081	3,958,262	—	3,958,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,099	480	252	111,833	—	111,833	△111,833	—
計	2,934,441	135,132	952,439	4,022,013	48,081	4,070,095	△111,833	3,958,262
セグメント利益又は損失 (△)	235,451	8,803	44,197	288,452	△1,148	287,304	△24,626	262,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,626千円は、セグメント間取引消去2,090千円、たな卸資産の調整額△27,118千円、固定資産の調整額399千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,024,381	63,307	1,004,060	4,091,750	62,036	4,153,786	—	4,153,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,091	—	88	115,179	—	115,179	△115,179	—
計	3,139,472	63,307	1,004,149	4,206,930	62,036	4,268,966	△115,179	4,153,786
セグメント利益又は損失 (△)	<u>261,576</u>	<u>△13,102</u>	<u>43,979</u>	<u>292,452</u>	<u>7,926</u>	<u>300,379</u>	<u>7,739</u>	<u>308,119</u>

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額7,739千円は、セグメント間取引消去6,984千円、たな卸資産の調整額377千円、固定資産の調整額378千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年5月17日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ダートフリークを存続会社、株式会社プラスを消滅会社として吸収合併することを決議し、2019年7月1日付で吸収合併を実施いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの統合再編により業務の合理化・効率化によるコスト削減を図るものであります。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社ダートフリーク
事業の内容	自動二輪車等部品の販売

被結合企業の名称	株式会社プラス
事業の内容	自動二輪車等部品の販売(通販)

(2) 企業結合日

2019年7月1日

(3) 企業結合の法定形式

株式会社ダートフリークを存続会社とし、株式会社プラスを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダートフリーク

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。